

## 海の力を、地域の価値に変える

## —かまいし DMC が釜石市とタッグを組んで、売れるブルーカーボンの仕組みを実現—

カーボンニュートラルに関する今年度第 2 号のレポートとして、岩手県釜石市で進められているブルーカーボンの取り組みをご紹介します。

ブルーカーボンとは、海藻や藻場などの海洋生態系によって吸収・固定される炭素を指します。これをクレジットとして発行する取り組みが各地で進められていますが、その特性から販売してもなかなか売れないなど、課題も多いとの声も聞かれます。

そうした中で、かまいし DMC は釜石市役所と協力して、釜石市の「ブルーカーボン・オフセット制度」を創設し、令和 5 年度、令和 6 年度ともに発行したクレジットが完売するなど、着実な成果を上げています。今回は、こうした成果を生み出している背景や取り組みの内容についてお話を伺います。

\*\*\*\*\*

釜石市の「ブルーカーボンオフセット制度」では、釜石市と観光地域づくり法人（DMO）であるかまいし DMC が連携し、市内漁協から報告される養殖ワカメやコンブの生産量をもとに CO<sub>2</sub>吸収量を算出することで、生態系が吸収・貯留する CO<sub>2</sub>の環境価値をクレジット化し、地域独自のブルーカーボンクレジットとして販売しています。



ブルーカーボンクレジットは、企業が法令上の義務として購入するものではなく、自社で削減しきれない CO<sub>2</sub>排出量のオフセットや、地域・環境への貢献を目的として自主的に活用されるボランタリークレジット※の一種であり、認知度の課題などから「発行してもなかなか売れない」といった声も聞かれます。

右側）かまいし DMC 河東英宜表取締役  
左側）釜石市 萬課長補佐兼水産振興係長

こうした中、釜石市の「ブルーカーボンオフセット制度」は令和 5 年度、令和 6 年度ともに完売しており、環境価値を地域貢献につなげる取り組みとして注目されています。

今回は、株式会社かまいし DMC 代表取締役の河東英宜様、釜石市産業振興部水産農林課の萬大輔様に、「ブルーカーボンオフセット制度」創設の背景や取り組みの内容、継続的な完売を実現している要因についてお話を伺いました。

※ボランタリークレジット： NGO や企業などの民間団体が運営する認証基準に基づき、温室効果ガスの排出削減・吸収プロジェクトから創出・発行されるカーボンクレジット。企業や団体が、カーボン・オフセットや自主的な気候変動対策などに活用する。国が認証する J-クレジットとは運営・認証主体が異なり、原則として温対法や省エネ法に基づく報告には利用できない（2026 年 8 月時点）

\*\*\*\*\*

——ブルーカーボンオフセット制度とはどのようなものなのでしょうか。

ブルーカーボンとは、海藻や藻場などの海洋生態系によって吸収・固定される炭素のことを指します。釜石市の制度では、養殖ワカメやコンブの生産量をもとに、海中へ流出または沈降する海藻由来の炭素固定量を推計し、CO<sub>2</sub>吸収量として算出しています。「ブルーカーボンオフセット制度」はこうしたブルーカーボンによる二酸化炭素吸収量の増大及び排出量の削減効果を、取引可能なクレジットとして認証し、そのクレジットの売買を行うことで、カーボン・オフセットの促進を目指す制度です。



――ブルーカーボンは、環境改善という面でどのような意義があるのでしょうか。

ワカメやコンブは、釜石の漁業や食文化を支える地域資源であると同時に、海洋環境を支える重要な存在でもあります。藻場は魚介類の生息・成育の場としての役割も担っており、海藻を育てることは、CO<sub>2</sub>の吸収だけでなく、海洋環境の保全や水産資源の維持・回復にもつながります。気候変動の影響による漁獲量の減少など、漁業を取り巻く環境が厳しさを増しています。そのような中、藻場の保全・造成によるブルーカーボンの価値が新たな収入源となれば、漁業者の所得向上にもつながります。

そのため、釜石市の「ブルーカーボンオフセット制度」を通じて、藻場の拡大や CO<sub>2</sub>吸収量の増加を促し、気候変動の緩和にも貢献するという好循環が生まれることを期待しています。

――釜石市でブルーカーボンに取り組むことになった背景を教えてください。

釜石市では、令和 3 年 10 月に 2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを表明しました。その中で、生産分野における取り組みとして、「ブルーカーボンオフセット制度」の創設を検討してきました。釜石には豊かな海があり、養殖ワカメやコンブという地域資源があります。これを単なる水産物としてだけでなく、脱炭素や海洋環境の保全に資する価値として活用できないかと考えたことが、制度づくりの出発点でした。

――制度づくりで苦労した点はありましたか。

他地域の先行事例を参考にしながら、釜石でも制度化できないか検討を進めました。しかし、参考にしていた制度がちょうど見直し時期にあり、そのまま活用することが難しかったため、釜石市独自の制度を設計する必要がありました。

また、地域資源を環境価値として可視化するには科学的な根拠が不可欠でしたが、海藻による CO<sub>2</sub>吸収量の算定手法や基礎データが十分に整備されていないことも課題でした。そこで東京大学から算定方法について助言を受けるとともに、岩手大学にワカメやコンブの水分量、炭素含有率の測定を依頼し、制度の根拠となるデータを整備しました。

――釜石市役所とかまいし DMC は、それぞれどのような役割を担ったのでしょうか。

この取り組みは、釜石市だけでも、かまいし DMC だけでも実現が難しかったと思います。かまいし DMC は、先行事例の調査や制度の提案、大学との相談、事務局機能、販売活動を担いました。一方で、釜石市は、地域の脱炭素方針との接続や、漁協との調整、制度運用の公的な役割を担いました。

特に重要だったのは、漁協との調整です。制度を進めるには、養殖ワカメ・コンブの生産量を報告していただく必要がありました。釜石市が入り、日頃から信頼関係のある職員が丁寧に説明したことで、協力を得ることができました。

――ブルーカーボンの販売にあたり、令和 5 年度、令和 6 年度はいずれも完売されています。完売につながった要因は何だったのでしょうか。

ブルーカーボンの制度をつくっても、購入していただく先がなければ制度の運営や藻場の保全活動を続けることは難しくなります。そのため、制度をつくる段階から「誰に買っていただくのか」を考えていました。完売につながった最大の要因は、かまいし DMC が企業研修やワークショッププログラムを実施していたことです。

首都圏などから企業の方々が釜石を訪れる際、移動に伴ってCO<sub>2</sub>を排出しています。その企業の方々に対し、「釜石市に来ることで発生したCO<sub>2</sub>を、釜石の海のブルーカーボンでオフセットしませんか」と提案しました。単に「クレジットを買ってください」ではなく、「釜石市を訪れた皆さんが、釜石の海を守る取り組みに参加できます」という文脈で提案できたことが、完売につながった要因の一つです。ブルーカーボンの価値はまだ広く知られていないと言えないため、購入企業にとってのメリットをわかりやすく伝えることが重要でした。



ワーケーションプログラムの一例  
ワカメ養殖場見学

### ――企業がブルーカーボンを購入するメリットは何でしょうか。

購入者はカーボン・オフセットすることで自社のCO<sub>2</sub>排出量の間接的な削減が可能となりますし、加えて、企業の環境報告書やサステナビリティに関する情報発信において、「地域の自然資源を守る取り組みに参画している」というメッセージを発信しやすいこともメリットの一つです。ブルーカーボンクレジットを購入することは、藻場や海洋環境の保全、地域漁業の支援、地域資源の維持に参画することにもつながります。実際に、釜石市のブルーカーボンクレジットを購入した企業の中には、その実績をホームページなどでPRしている企業もあります。

### ――全国他の地域や企業がこの取り組みから参考にできる点はどこにあるでしょうか。

それぞれの地域で事情が異なるため、取り組みをそのまま他地域・他の企業に当てはめることはできないと思います。大切なのは、「釜石市だからできた」と考えるのではなく、「どの部分なら自分たちの地域でも応用できるだろうか」という視点を持つことです。この部分なら応用できるのではないかと、あるいは別のところであれば運用できるのではないかと。そうした視点で考えることが必要だと思います。

\*\*\*\*\*



#### 釜石市役所

住所：〒026-8686 岩手県釜石市只越町3丁目9番13号  
HPリンク：[市役所 | 釜石市](#)



#### かまいし DMC

住所：〒026-0012 岩手県釜石市魚河岸3-3  
HPリンク：[DMO/DMC | 株式会社かまいし DMC](#)

◇「釜石版ブルーカーボンオフセット制度」サイト URL：[釜石版ブルーカーボン・オフセット制度](#)

\*\*\*<編集後記>\*\*\*\*\*

脱炭素は、相応のコストを要するものとして捉えられがちですが、企業が参加しやすい形に設計できれば、環境改善と地域価値の向上を同時に進めることができ、今回の釜石市の取り組みは、東北・新潟のポテンシャルともいえる「海」という資源を活かした脱炭素の取り組みとして、東北各地にも参考になる事例だと感じました。（記：小倉 ）

（取材・記事作成：一般社団法人東北経済連合会 経済政策グループ（2026.9.10 記））